



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月7日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂前 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 堀口 健太 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 2022年1月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	122,946	6.9	11,147	△15.3	11,745	△12.9	7,843	△36.0
2021年8月期第1四半期	114,960	46.0	13,154	—	13,478	—	12,248	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 9,073百万円 (△31.2%) 2021年8月期第1四半期 13,196百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	29.82	29.75
2021年8月期第1四半期	46.57	46.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第1四半期	391,537	218,552	55.1	820.25
2021年8月期	393,357	214,871	53.9	806.75

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 215,752百万円 2021年8月期 212,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	20.00		20.00	40.00
2022年8月期	—				
2022年8月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	5.8	45,000	6.0	45,000	△0.8	32,000	△5.6	121.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は【添付資料】P.8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	280,780,000株	2021年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	17,747,940株	2021年8月期	17,751,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	263,029,071株	2021年8月期1Q	263,025,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んでいるものの、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、以下に記載する二つの使命を果たすべく事業展開を行ってまいりました。

第一の使命として、誠実な品質と倫理的な意味を持ち、生活に欠かせない基本商品群、基本サービス群を、手に取りやすい適正な価格で提供すること、そして第二の使命として、当社の展開する店舗が、その地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域のステークホルダーの皆様と共に、地域課題に対して取り組み、地域への良いインパクトを実現すること、を当社グループの使命として掲げております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	1,229億46百万円（前年同期比 6.9%増）
営業利益	111億47百万円（前年同期比15.3%減）
経常利益	117億45百万円（前年同期比12.9%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	78億43百万円（前年同期比36.0%減）

営業収益は、国内外における新規出店に伴う店舗数の増加により、過去最高の実績となりました。衣服・雑貨の販売苦戦に伴い営業総利益が伸び悩んだこと等により、営業利益は減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期において、米国事業に係る一過性の特別利益を計上した影響も加わり、減益となりました。

当第1四半期末における無印良品（ライセンスド・ストアを含む）の店舗数は国内469店舗、海外561店舗となり、国内外計1,030店舗となりました。国内では、愛知県春日井市に国内最大の売場面積を誇る「無印良品 イーアス春日井」をオープンしたほか、地域に根付いた食品スーパーマーケットとの隣接店を中心に15店舗を出店いたしました。さらに、海外におきましても、中国大陸を中心に17店舗を出店し、店舗網の拡充を図りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は756億95百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は57億30百万円（同31.0%減）と、増収減益となりました。

9月に羽根まくら、タオルをはじめとする日常生活の基本を支える約200品目の価格改定を実施いたしました。価格改定した商品群を軸に、客数は引き続き伸びましたが、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響が続くベトナムからの納期遅れ、気温の影響等もあり、衣服・雑貨の売上が伸び悩み、既存店売上高前年比（EC含む）は95.4%にとどまりました。

② 東アジア事業

東アジア事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は363億48百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は64億20百万円（同0.1%減）と、営業収益は増収、営業利益は前年同期並みの水準となりました。

中国大陸では、出店を強化するとともに、生活雑貨を中心に現地開発商品の展開を拡大し、増収となりました。オンライン販売が好調に推移した一方、一部地域において新型コロナウイルス感染拡大による行動規制等の影響を受け、店頭販売が伸び悩み、既存店売上高前年比（EC含む）は前年を下回りました。

台湾においては、新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着いてきたことで、客数が伸長し、既存店売上高前年比（EC含む）は前年を上回りました。

③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は40億95百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は3億3百万円（同36.8%減）となりました。

一部地域においては、新型コロナウイルス感染の拡大による行動規制等の影響が依然として残る状況ではありましたが、タイやマレーシア等においては、徐々に経済活動が再開した結果、営業収益は増収、営業利益も黒字を維持いたしました。

④ 欧米事業

欧米事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は68億7百万円(前年同期比50.4%増)、営業利益は3億23百万円(前年同期は5億74百万円の営業損失)となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、業績が苦戦した前年同期に対し、当第1四半期においては、新型コロナワクチン接種の進捗とともに客足も緩やかに回復しました。

[ESGの取り組み]

「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、第二創業の第一期として、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを推し進めました。

・「商品における ESG」:

プラスチック製パッケージを用いるすべての商品において、可能な限りパッケージをなくす、再生紙などの代替素材に変更する取り組みを行いました。一般的にはプラスチック製を用いる衣料品のタグを止めるピンを、2021年秋冬商品からFSC紙(再生紙を含む)を使用した紙製タグピンに順次変更しています。また、シャンプーやボディソープ、ハンドソープなど、消耗頻度の高い日用品については、紙パッケージの大容量リフィル(詰め替え用)を新たに発売しました。加えて、再生材を50%配合した「再生ポリプロピレン入りフタが選べるダストボックス」を開発・発売しました。

・「事業活動での ESG」:

2021年9月、環境や社会課題を見据えた品揃え・サービスに特化した店舗「MUJI 新宿」をリニューアルオープンしました。日本国内最大の「ReMUJI」売場の展開に加え、規格外で販売できない商品を集めて販売する「もったいない市」売場の常設や「回収カウンター」の設置、「フードドライブ」の展開など、無印良品が考えるESG経営を具現化させた取り組みを行いました。また、9月末に「無印良品 みんなみの里」にて移動販売をスタートしました。店舗へ足を運びづらい中山間地域にお住まいの方々に向けた移動販売・出張販売の取り組みは、国内外8店舗に拡がりました。

・「土着化活動での ESG」:

2021年9月に東京都新宿区、10月に栃木県芳賀郡益子町、愛知県春日井市と連携協定を締結しました。今後も店舗を核に、自治体や地元企業、地元住民の方々と連携して地域振興につなげるとともに、地域の暮らしの役に立つことを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は3,915億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億20百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少166億67百万円、商品の増加59億76百万円及び未収入金の増加38億29百万円によるものです。

負債は1,729億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ、55億1百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少93億79百万円、買掛金の減少23億21百万円、長期借入金の増加25億51百万円及び未払費用の増加14億81百万円によるものです。

純資産は2,185億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ、36億81百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加23億46百万円及び資本剰余金の増加16億62百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%から55.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月14日付「2021年8月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,752	119,084
受取手形及び売掛金	8,742	11,192
商品	106,164	112,140
仕掛品	204	353
貯蔵品	91	67
未収入金	11,836	15,665
その他	6,267	6,236
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	269,047	264,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,054	63,944
減価償却累計額	△34,010	△35,363
建物及び構築物(純額)	28,044	28,580
機械装置及び運搬具	4,684	4,707
減価償却累計額	△3,093	△3,184
機械装置及び運搬具(純額)	1,591	1,522
工具、器具及び備品	25,859	26,683
減価償却累計額	△17,128	△17,859
工具、器具及び備品(純額)	8,730	8,823
土地	1,537	1,558
リース資産	76	76
減価償却累計額	△27	△29
リース資産(純額)	49	47
使用権資産	44,200	46,476
減価償却累計額	△17,768	△19,475
使用権資産(純額)	26,432	27,000
建設仮勘定	673	592
有形固定資産合計	67,060	68,125
無形固定資産		
のれん	2,439	2,272
ソフトウェア	24,885	26,187
その他	2,154	2,146
無形固定資産合計	29,479	30,606
投資その他の資産		
投資有価証券	4,730	4,327
繰延税金資産	2,634	2,689
敷金及び保証金	19,595	19,928
その他	920	1,240
貸倒引当金	△110	△109
投資その他の資産合計	27,770	28,076
固定資産合計	124,310	126,808
資産合計	393,357	391,537

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,541	23,219
短期借入金	4,630	4,129
1年内返済予定の長期借入金	67,081	67,063
未払金	9,966	9,888
未払費用	6,196	7,677
未払法人税等	12,702	3,323
リース債務	8,357	8,600
賞与引当金	1,193	1,446
役員賞与引当金	66	38
ポイント引当金	105	—
その他	5,874	6,126
流動負債合計	141,716	131,514
固定負債		
長期借入金	5,000	7,551
繰延税金負債	820	1,833
リース債務	24,772	24,952
役員退職慰労引当金	74	65
株式給付引当金	—	48
その他	6,103	7,019
固定負債合計	36,770	41,471
負債合計	178,486	172,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	27,922	29,584
利益剰余金	205,995	208,341
自己株式	△30,973	△32,650
株主資本合計	209,709	212,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,046
繰延ヘッジ損益	485	630
為替換算調整勘定	△324	1,032
その他の包括利益累計額合計	2,487	3,709
新株予約権	605	625
非支配株主持分	2,068	2,175
純資産合計	214,871	218,552
負債純資産合計	393,357	391,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
営業収益	114,960	122,946
営業原価	57,499	63,211
営業総利益	57,461	59,734
販売費及び一般管理費	44,307	48,587
営業利益	13,154	11,147
営業外収益		
受取利息	53	40
受取配当金	2	—
為替差益	273	496
持分法による投資利益	7	—
補助金収入	233	328
その他	102	108
営業外収益合計	672	974
営業外費用		
支払利息	338	361
その他	9	14
営業外費用合計	347	376
経常利益	13,478	11,745
特別利益		
固定資産売却益	1	0
リース解約債務免除益	2,547	—
特別利益合計	2,548	0
特別損失		
固定資産除却損	39	76
その他	0	0
特別損失合計	39	76
税金等調整前四半期純利益	15,988	11,669
法人税等	3,719	3,810
四半期純利益	12,268	7,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,248	7,843

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	12,268	7,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	△279
繰延ヘッジ損益	△397	144
為替換算調整勘定	1,164	1,349
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	927	1,214
四半期包括利益	13,196	9,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,180	9,066
非支配株主に係る四半期包括利益	15	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	74,106	33,048	3,279	4,526	114,960	-	-	114,960
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	0	-	-	1	114	△116	-
計	74,107	33,049	3,279	4,526	114,962	114	△116	114,960
セグメント利益 又は損失(△)	8,302	6,423	479	△574	14,632	45	△1,524	13,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,524百万円にはセグメント間取引消去△2百万円、棚卸資産の未実現利益消去△19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	75,324	36,325	4,092	6,797	122,539	-	-	122,539
営業収入	370	22	3	9	406	-	-	406
顧客との契約から生じる収益	75,695	36,348	4,095	6,807	122,946	-	-	122,946
外部顧客への売上高	75,695	36,348	4,095	6,807	122,946	-	-	122,946
(1)外部顧客への営業収益	75,695	36,348	4,095	6,807	122,946	-	-	122,946
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	1	-	-	1	119	△120	-
計	75,695	36,349	4,095	6,807	122,948	119	△120	122,946
セグメント利益又は損失(△)	5,730	6,420	303	323	12,777	41	△1,672	11,147

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,672百万円にはセグメント間取引消去6百万円、棚卸資産の未実現利益消去187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,865百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。